

特別委員会からの報告

平成22年2月定例会で設置された各特別委員会が調査を終了し、調査結果を報告しました。その要旨は次のとおりです。

環境対策特別委員会

環境問題の現状と課題を把握し、次世代への豊かな環境の継承と持続可能な社会の構築に寄与することを目的として、本市における経済活動と環境の間に生じている諸問題を把握するとともに、経済活動の中に取り入れるべき必要な環境への配慮と多様な主体が担うべき役割について調査し、鋭意検討を行いました。

その結果、長期的視点に立ち、持続可能な低炭素社会や自然との共生、環境負荷の少ない循環型社会を基調とする市民生活と、国際平和・観光都市像の現実に向け、有効で、かつ全市横断的な施策の計画及び実施に鋭意取り組まれるよう要望しました。

また、本市にとっても非常に重要かつ喫緊の課題である環境問題に市の総力を挙げて取り組むべきであり、財政的措置を含めて積極的に対応するよう強く要望しました。



現地調査の様子
(樫山町地先磯焼け状況)

公共施設利活用特別委員会

本市公共施設の配置や利活用の現状を把握し、市民にとって有効な今後の公共施設のあり方や利活用のための諸方策について調査・検討を行いました。

その結果、公共施設の今後の利活用・更新については、マネジメント計画を作成し、関係部局間で調整したうえで行うことなどを求めました。併せて、公共施設の建て替え方針を決める際は、施設の老朽度、安全性の確保や使い勝手の良さなどの市民のニーズを総合的に判断するよう要望しました。

また、市庁舎、市民会館、公会堂の

おわびと訂正

平成23年2月1日に発行いたしました市議会だより（No.129）において、掲載内容に誤りがありました。おわびして訂正いたします。

訂正箇所は、7ページの委員会審査の主な内容中、「**総務委員会**」における主な議案の審査状況の内容です。

正しい内容は次のとおりです。

総務委員会

「基本構想について」を可決

本構想は、現行の構想が、平成22年度に計画の最終年度を迎えるため、地方自治法の規定に基づき提案されたもので、平成23年度から平成32年度までの10年間で計画期間とする、長崎市第四次総合計画の基本構想です。

議案は、9月定例会で上程後、継続審査となり、閉会中に3日間の審査を行うなど、慎重に審査しました。

その結果、本構想には、市民の多くが疑問を持っている長崎新幹線の整備が前提として扱われているため賛成できないなどの反対意見が出されました。

一方、本構想の推進にあたっては、新たな雇用の創出が見込まれ、実現に向けて努力してほしい。本市が抱える若年層を中心とした人口減少の問題に対しては危機感を持っており、定住人口の増加策を、全庁的な視点に立って着実に実施してほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。



市役所庁舎